

機関番号：14301

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008 ～ 2010

課題番号：20530568

研究課題名 (和文) 住民主体の環境コミュニケーション手法の開発

研究課題名 (英文)

Development of a residents-centered environmental communication method

研究代表者

永田 素彦 (NAGATA MOTOHIKO)

京都大学・大学院人間・環境学研究科

研究者番号：60271706

研究成果の概要 (和文)：地域住民が、専門家と協同しつつ、環境のベターメントに取り組むための環境コミュニケーション手法を提案した。具体的には、参加型テクノロジーアセスメント手法の一つであるシナリオワークショップをベースに、地域住民が、環境の専門家と対話しながら、環境に関する住民と専門家の言説をふまえて作成された複数のシナリオをもとに、環境の将来像を描いていくための会議手法を設計した。

研究成果の概要 (英文)：An environmental communication method is developed through which local residents and experts of environment collaboratively work on the betterment of local environment. Specifically, based on Scenario Workshop Method, one of the famous participatory technology assessment methods, participatory conference method is developed in which local residents collectively create a vision of desirable future environment through dialogue with experts of environment.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：環境開発、住民参加、科学コミュニケーション

## 1. 研究開始当初の背景

開発と環境をどう調和させるかは、古くて新しい問題である。我が国においても、過度の開発による環境破壊はしばしば問題となっているし、近年では、過疎化や高齢化の進行に伴う環境の荒廃も問題化している。このような中、環境施策の主体についての考え方が変化しつつある。従来、環境施策は、行政や企業が主導して行われてきた。しかし、最近では、住民が主体的に自らが暮らす環境のベターメントを考え、実現していくことの重要

性が認識されつつあり、住民参加型の環境開発スキームも開発されている。住民参加が実効的であるためには、環境開発をめぐるコミュニケーションが、公平性と実効性の2つの基準を前提として満たしている必要がある。ここで公平性はすべての住民が公平に関与できること、実効性は適切な判断や評価を下すために必要な情報がきちんと与えられていること、である。

従来の環境コミュニケーションでは、行政や専門家から住民への一方的な情報の伝

達という枠組みに基づいていた。しかし、実効性を実現するためには、環境の変化に関する、少なくとも次の3種類の言説を考慮に入れ、それぞれの言説を相互につなぐ努力が必要である。第1は、自然科学的言説である。環境を利用するにせよ、保全するにせよ、環境に人為的に手を入れることは不可欠であり、それが周辺の環境変化を波及的に引き起こす可能性がある。このような環境の物理的・化学的・生態学的変化に関する自然科学的な言説を明らかにすることは重要である。第2は、環境改変の経済効果に関する専門的言説である。現実の環境改変は経済的なコスト・ベネフィットを考慮して実施されざるをえない。第3は、一般住民の言説、すなわち、環境との日常的な、あるいは、職業上の関わりに基づく言説である。一般住民の言説を捉えるにあたって重要となるのは、利用価値だけでなく、内在的価値や本質的価値、さらには人々と環境との相互浸透の様相をも視野に入れること、そして、環境が懐胎する人々や地域の生活史的な履歴をくみ取ることである。

## 2. 研究の目的

本研究は、多様な言説を収集・分析しつつ環境コミュニケーションのリソースとして利用するという方法論的関心に基づいて、住民が、専門家の言説を学びつつ（逆に、専門家も、住民の言説を学びつつ）、主体的に環境のベターメントを考えるための、環境コミュニケーション手法を開発することを目指す。具体的には、環境の変化に関する自然科学的言説・経済的言説・日常的言説を収集・分析し、それらを活かした住民主体の環境コミュニケーションの手法を提案する。さらに研究フィールドでの実践を通じて、手法の有効性と限界を明らかにする。

本研究の特色は、第1に、専門家の言説（自然科学的言説、経済効果の言説）と住民の言説とを双方向的につなぐコミュニケーション手法を開発しようとする点である。従来のコミュニケーション手法研究でも、双方向的コミュニケーションの重要性は指摘されてはいるものの、それを実現するための手法開発は不十分といえる。第2の特色は、住民の言説を幅広くすくい取ろうとする点である。従来、環境評価の文脈では、住民の意見はCVMなどを用いて経済的側面に特化して検討されることが多かった。本研究では、より広範な環境の価値を扱うだけでなく、環境の履歴をも考慮できるような方法論を目指す点が独創的といえる。

本研究には、実践的意義と理論的・方法論的意義がある。①で述べたように、住民参加型の環境コミュニケーションの手法へのニーズは、今後ますます高まる。本研究は、住

民が主体的に環境のベターメントを考えることを可能にする環境コミュニケーションの手法を提案するという、実戦的意義を有する。理論的・方法論的には、さまざまな言説や言説間の相互影響関係をどのように収集・分析し、その結果をアクションリサーチのリソースとしていかに利用していくかは、社会心理学や質的心理学の大きな課題である。本研究は、そうした課題に対して、理論的にも重要な貢献をなすものと期待できる。

## 3. 研究の方法

(1) 環境の変化に関する言説の収集・整理  
住民の日常的言説については、環境と日常のあるいは仕事上かかわりが深い人々（行政職員、観光協会職員、農林漁業従事者、など）にインタビューを実施する。その際、人々の環境に対する価値（利用価値だけでなく、内在的価値や本質的価値、さらには人々と環境との相互浸透の様相をも含む）、および、環境が懐胎する人々や地域の生活史的な履歴に注目する。インタビューの内容は許可をとってICレコーダーで録音し、トランスクリプトを作成する。

専門家の言説については、陸水学、森林生態学、環境経済学などの専門家に協力を依頼する。その際、一般の住民にとって特に関心が高い側面（景観の保全、水質の保全、生態系の保存、など）について重点的に情報収集する。

(2) 環境コミュニケーション手法の設計  
シナリオワークショップをベースに、地域住民が専門家と対話しながら、自分たちの地域環境の将来像を描いていくための環境コミュニケーション手法を開発する。シナリオワークショップは、対象となる地域社会について、ある技術を用いたり、ある開発を実施した結果、どのような社会的影響が生じ、どのような未来になるかを予測した「シナリオ」を出発点にして、当事者たちが討議をし、当該地域社会の将来像を描き、具体的なアクションプランを策定していく住民参加型会議の手法である。その構成は、主催者によるシナリオ作成にはじまり、批評フェーズ、ヴィジョンフェーズ、現実フェーズ、行動プランフェーズの4フェーズからなる。ワークショップは、参加者を複数のグループに分けてのグループ討議と全体会議とで進んでいく。批評フェーズでは、それぞれのグループの立場から、出発点として提示されたシナリオの批評を行う。ヴィジョンフェーズでは、批評フェーズでの議論をふまえ、望ましい将来像としてのヴィジョンをグループごとに作成し、それらを絞り込んで選ばれた少数のヴィジョンを、次の現実フェーズの検討対象とする。現実フェーズでは、さまざまな立場の利害関心や、その実現にあたって考慮しなけれ

ばならないさまざまな現実的条件から、ヴィジョンの評価と優先選択を行う。行動プランフェーズでは、現実フェーズで合意されたヴィジョンを実現するための具体的なアクションプランが策定される。

出発的となるシナリオについては、(1)のインタビュー結果および関連資料をふまえて、地域環境の30年後の将来像を4パターン作成する。シナリオには、次の事項を記載する。すなわち、環境がどのように変化しているのか、それに伴ってどの程度の環境影響が生じているのか(自然科学的言説)、人々のどのような関心のもとどのような活動が展開されているのか(日常的言説)、これらの経済的効果はどの程度のものか(経済的言説)、である。

環境コミュニケーション手法の本体については、シナリオワークショップをベースに、一般住民と環境の専門家の対話を明示的に取り入れることを試みる。設計にあたっては、既存の科学コミュニケーション手法や参加型テクノロジーアセスメント手法をレビューし参考にする。

設計した環境コミュニケーション手法の位置づけについては、住民参加手法を評価する基準である公平性と実効性の観点から行う。

#### (3) 環境コミュニケーション手法の実施

設計した環境コミュニケーション手法をフィールドで実施し、その有用性と限界を明らかにする。具体的な研究フィールドは、北海道幌加内町の朱鞠内湖集水域である。同フィールドの特徴は、次の2点である。第1に、朱鞠内湖周辺には、北海道大学の演習林があり、環境の変化に関する自然科学的データや知見が蓄積されており、かつ、利用可能である。第2に、これまで環境開発について目立った住民運動などがなく、特定の政治色やイデオロギーの影響が少ないと考えられる。このことは、環境コミュニケーション手法を開発し、その有効性や限界を適切に評価するためには望ましい特徴であると思われる。

#### 4. 研究成果

地域住民が、専門家と対話しつつ、地域環境の望ましい将来像を描いていくシナリオワークショップ型の環境コミュニケーション手法を開発した。専門家との対話を明示的に取り入れるという点で、具体的に取り入れたのは次の点である。第1に、会議の出発的となるシナリオに、環境の自然科学的言説および経済的言説を取り入れた。第2に、会議に、地域住民による討議グループとは別に専門家パネルを配置し、また、会議中に「専門家との語りタイム」を設定して、住民と専門家との対話を促した。第3に、環境影響についての定量的な自然科学的言説を、その科

学的厳密性をなるべく損なわないかたちで、住民にわかりやすく伝えるために、環境影響の簡易シミュレーターを作成して使用した。具体的には、住民が関心をもつ環境開発をした場合に、環境のどのような側面にどの程度の影響が生じるのか、またその際の経済的コストはどの程度なのかを、定量的データに基づいて出力できるシミュレーターである。

2008年に研究フィールドである幌加内町で実施した環境コミュニケーション手法(シナリオワークショップ型住民会議)では、次のことが明らかになった。第1に、この手法は、環境に関する多様な言説を掘り起し、集約し、住民たちが共通の望ましい環境の将来を描いていくのに適した手法である。住民参加手法の基準に関していえば、実効性の基準をよく満たしている手法であると評価できる。第2に、専門的言説は、参加者が環境の将来を議論する際の共通の土俵づくりという点で特に貢献する。

本研究には残された課題も多い。最大の課題は、本研究が扱ったのはいわば仮想事例ではない。その意味で、提案した手法が、現実の環境問題の開発に真にどれほど威力を発揮するかは、今後の実践にまたねばならない。また、提案した手法は、オリジナルのシナリオワークショップに比べると、前半の批評フェーズとヴィジョンフェーズのみを取り上げ、後半の現実フェーズと行動プランフェーズを取り上げていない。上の課題とも関連して、行動プランフェーズについても、専門家との対話をうまく取り入れたかたちで手法の充実をはかる必要があるだろう。

地域環境のベターメントに、地域住民がどのように関わっていくかは、現代社会の大きな課題の一つである。本研究が提案したような環境コミュニケーション手法の開発と実践をさらにすすめ、環境開発への住民参加を実質的なものとし、将来の地域環境づくりの民主化を進めていくことが重要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

[学会発表] (計 4件)

- ① 永田素彦・大川智船 2008 専門家を活用したシナリオワークショップ型住民会議の設計と実施(1) 科学技術社会論学会第7回年次研究大会
- ② 大川智船・永田素彦 2008 専門家を活用したシナリオワークショップ型住民会議の設計と実施(2) 科学技術社会論学会第7回年次研究大会

③ Motohiko Nagata 2009 Scenario workshop utilizing expert knowledge on future development of watershed environment: A case of Lake Shumarinai, Hokkaido. Paper presented at the joint conference of the Japanese Society of Social Psychology and the Japanese Group Dynamics Association

④ Motohiko Nagata 2009 Scenario workshop utilizing expert-residents communication on future development of watershed environment: A case of Lake Shumarinai, Hokkaido. Paper presented at the 8<sup>th</sup> biennial conference of the Asian Association of Social Psychology, Delhi, India

( )

研究者番号 :

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

出願年月日 :

国内外の別 :

○取得状況 (計◇件)

名称 :

発明者 :

権利者 :

種類 :

番号 :

取得年月日 :

国内外の別 :

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

永田 素彦 (NAGATA MOTOHIKO)

京都大学・大学院人間・環境学研究科・准教授

研究者番号 : 60271706

### (2) 研究分担者

### (3) 連携研究者